



## 平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月8日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社  
 コード番号 6040 URL <http://www.nippon-ski.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当 (氏名) 宇津井 高時 TEL 03-6434-0011  
 定時株主総会開催予定日 平成29年10月24日 有価証券報告書提出予定日 平成29年10月27日

配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年7月期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	6,151	10.2	442	313.4	440	361.0	245	—
28年7月期	5,584	△5.1	107	△88.2	95	△88.7	△117	—

(注) 包括利益 29年7月期 332百万円 (—%) 28年7月期 △105百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	30.67	—	5.2	7.5	7.2
28年7月期	△14.63	—	△2.5	1.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 ー百万円 28年7月期 ー百万円

(注1) 平成28年2月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、28年7月期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。29年7月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	6,037	5,119	79.8	601.94
28年7月期	5,668	4,776	80.7	571.56

(参考) 自己資本 29年7月期 4,815百万円 28年7月期 4,572百万円

(注1) 平成28年2月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	1,025	△441	△99	2,359
28年7月期	235	△974	215	1,873

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,320	9.9	250	47.4	250	49.0	180	209.7	22.50
通期	6,480	5.3	600	35.5	540	22.7	250	1.9	31.25

(注)当社グループの売上高は、通常の営業の形態として冬季に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動が生じます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期	8,000,200 株	28年7月期	8,000,200 株
② 期末自己株式数	29年7月期	— 株	28年7月期	— 株
③ 期中平均株式数	29年7月期	8,000,200 株	28年7月期	8,000,200 株

(注)平成28年2月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算出しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年7月期の個別業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	416	△40.8	13	△96.0	19	△94.3	49	△68.2
28年7月期	703	283.9	333	—	341	—	156	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期	6.24	—
28年7月期	19.59	—

(注1)平成28年2月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当純利益を算出しております。

(注2)潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	2,659	2,612	97.4	323.84
28年7月期	2,873	2,549	88.4	317.60

(参考) 自己資本 29年7月期 2,590百万円 28年7月期 2,540百万円

(注1)平成28年2月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ『1.経営成績等の概況(4)今後の見通し』をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(追加情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当社の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績の状況は、以下の通りでした。

#### (ウィンターシーズン)

当社グループは、長野県HAKUBA VALLEYエリアに4か所、その他長野県に2か所、群馬県・岐阜県にそれぞれ1か所、合計8か所のスキー場を運営するほか、HAKUBA VALLEYエリアを中心に9店舗のレンタルショップを展開する株式会社スパイシー及び大阪府の金剛山にてロープウェイ・宿泊施設の指定管理運営を行う信越索道メンテナンス株式会社の営業体制で事業を行いました。

当ウィンターシーズンは、前シーズンにおける暖冬・小雪の対策として、スキー場の一部で人工降雪機を増強する等の小雪対策投資を実施しました。その結果、川場スキー場、めいほうスキー場等6スキー場が前シーズンより2日から17日早くオープンしました。一方、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場、HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場はシーズン当初の小雪の影響で、同10日遅いオープンを余儀なくされました。その後1月中旬の大型寒波による自然降雪以降、平年並みの安定した自然降雪により積雪量を維持できました。この結果、めいほうスキー場は前シーズンより6日長い4月9日まで、竜王スキーパーク、川場スキー場、HAKUBA VALLEY 白馬八方尾根スキー場、HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場はゴールデンウィーク最終日の5月7日まで営業を行うことができ、前年を上回る売上高を計上できました。

当ウィンターシーズンの来場者については、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場、HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場は、オープン遅れのため前シーズンより窓口販売の来場者が微減となりましたが、川場スキー場、めいほうスキー場等6スキー場の来場者は前シーズンより増加しました。一方で、国内からのバスツアーを利用した来場者数は、昨年1月に長野県軽井沢町で発生したツアーバス事故の影響を受け、学生を中心に利用自粛が続き約4万人減となりました。海外からの集客は、豪州・台湾・中国・東南アジア諸国への営業を強化したことで、HAKUBA VALLEYエリアではスキー・スノーボードを本格的に楽しむ個人旅行客の増加とともに、台湾からの団体旅行客が増加しました。竜王スキーパークでは、ソリ・チュービングなどの雪遊びを行うアジア圏からの来場者が増えたことから、海外からの旅行客であるインバウンドのスキー場別来場者は156千人（前期比17.0%増）となりました。その結果、当ウィンターシーズンのスキー場別来場者数は1,623千人（前期比9.4%増）となりました。なお、当シーズンよりHAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドとHAKUBA VALLEY梅池高原スキー場の来場者数はシーズン券等の来場者20千人と27千人を含んでおります。

#### (グリーンシーズン)

当社グループのグリーンシーズンの業績は主に第1四半期及び第4四半期の業績から構成されています。当社グループは、周辺の魅力ある観光資源及び初夏から秋にかけての雄大な自然を最大限に活用し、スキー場のロープウェイやゴンドラを利用した事業及び宿泊施設・店舗を利用した事業を地域と連携して行っています。

平成29年7月からJRグループ6社及び地元観光関係者や自治体が協力してPRされる国内最大級の観光イベント「信州デスティネーションキャンペーン」が始まり、「山の信州」・「楽園北アルプスへ」としてHAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根・HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー・HAKUBA VALLEYネイチャーワールド梅池高原が自然豊かな北アルプスとして取り上げられ、「標高1,770mのソラ」として眼下に広がる幻想的な雲海やサンセットを眺められるスポットである竜王マウンテンパークの「SORA terrace」がそれぞれ取り上げられています。

HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根では、夜のゴンドラに乗って山の上から空を見上げる天空の天体ショーを開催し好評をいただきました。HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビューでは、新たにマウンテンバイクコースを拡張しマウンテンバイクの聖地「白馬岩岳 MTB PARK」としてオープンしました。

竜王マウンテンパークでは、ご好評いただいている「SORA terrace」を昨年拡張するとともに、既存レストランを改装し「SORA terrace cafe」として平成29年8月にオープンする準備を行いました。めいほう高原開発株式会社では、4月に道の駅に「ゆきやまカフェ」がオープンしシュークリーム等のスイーツの提供を開始し、めいほう高原ではバーベキューパークを5月にオープンするとともに、キャンプサイトの拡張・アクティビティの充実を図りました。信越索道メンテナンス株式会社では、指定管理を受託している、大阪府南河内郡千早赤阪村の金剛山ロープウェイ及び香楠荘において、金剛山を訪れるお客様へのサービスの改善やインバウンド顧客の増加を千早赤阪村及び近隣自治体とともに行っています。当社旅行部門「NSDトラベル」においては、声優と夏のスキー場の山頂でのアクティビティを体験するとともに、長野県大町市・北安曇郡白馬村の地酒を楽しむツアーを開催し新たな顧客層の開拓に努めました。その結果、当グリーンシーズンの施設別来場者数は387千人（前期比6.0%増）となりました。

(事業構造改革への取組)

平成28年7月期・平成29年7月期と2期連続で業績予想の下方修正を実施したことから、当社グループの事業構造改革を実施します。当社グループ8スキー場のうち4スキー場を白馬エリアで運営しており、レンタルスキーショップを営むパイシー、及び信越索道メンテナンスが主に白馬エリアで事業を行っております。また、長野県内に白馬エリア以外で2スキー場を運営しており、長野県に隣接する群馬県・岐阜県にそれぞれ1スキー場を運営していることを踏まえ、平成29年10月24日開催予定の第12回定時株主総会にて本社を長野県北安曇郡白馬村に移転することを付議しています。

白馬村に移転することで、顧客及び長野県・近隣の地元関係者をはじめとするスキー場関係者と将来を見据えたさまざまな取組を実施します。また、本社機能の移転により各スキー場管理部門との一層の業務効率化を図るとともに、営業部門は各スキー場営業部門・運営部門との一層の連携強化を実施してまいります。

これらにより、連結業績は売上高が6,151,545千円(前期比10.2%増)、営業利益は442,946千円(前期比313.4%増)、経常利益は440,069千円(前期比361.0%増)となり、特別利益・特別損失の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は245,337千円(前期は117,036千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

《ウィンターシーズン》

スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	平成28年 7月末累計	平成29年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	381	378	99.4%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	73	100	137.1%
HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場	250	265	106.2%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	97	95	97.8%
竜王スキーパーク	197	204	103.4%
川場スキー場	107	149	139.5%
めいほうスキー場	141	183	129.3%
菅平高原スノーリゾート	235	245	104.3%
計	1,484	1,623	109.4%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成28年 7月末累計	平成29年 7月末累計	前期比
川場リゾート(株)等	21	19	93.7%
めいほう高原開発(株)	3	4	123.0%
金剛山ロープウェイ	-	22	-
信越索道メンテナンス(株)	-	0	-
計	24	47	193.7%

- (注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。
3. その他の施設における来場者数において、川場リゾート(株)及びめいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。  
また、川場リゾート(株)等はロサンゼルスに出店している子会社のKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者(レジ通過者数)を含めて記載しております。  
信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。
4. スキー場別来場者数におけるHAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド、HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場の来場者数は当期よりシーズン券等の来場者数を含んでおり、その内訳は下記の通りです。

(単位：千人)

運営スキー場	平成29年 7月末累計
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	20
HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場	27

《グリーンシーズン》

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	平成28年 7月末累計	平成29年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	112	98	87.3%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	31	25	81.6%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド樽池高原	95	78	82.4%
竜王マウンテンパーク	31	60	192.1%
金剛山ロープウェイ	20	46	230.0%
計	290	309	106.4%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成28年 7月末累計	平成29年 7月末累計	前期比
(株)鹿島槍	13	13	99.3%
川場リゾート(株)等	47	40	85.4%
めいほう高原開発(株)	12	22	173.5%
信越索道メンテナンス(株)	1	2	199.1%
計	74	78	104.6%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。
2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。  
川場リゾート(株)等は、主に川場リゾート(株)のサバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者（レジ通過者数）、ロサンゼルスに出店している子会社のKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者（レジ通過者数）を含めております。  
めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。  
信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて368,196千円増加し、6,037,110千円（前期比6.5%増）となりました。主な要因は、現預金の増加等に伴い流動資産が372,125千円増加したこと、のれんが87,082千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて25,110千円増加し、917,159千円（前期比2.8%増）となりました。主な要因は、未払法人税等が85,492千円増加したこと、長期借入金が60,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて343,085千円増加し、5,119,951千円（前期比7.2%増）となりました。主な要因は、利益剰余金が245,337千円、非支配株主持分が87,375千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ485,626千円増加し、2,359,137千円（前期比25.9%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,025,016千円（前期は235,267千円の収入。）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益328,416千円、減価償却費420,676千円、減損損失198,797千円であり、主な減少要因は、預り金の減少44,070千円、法人税等の支払額26,991千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、441,647千円（前期は974,738千円の支出。）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出678,372千円、有形固定資産の売却による収入167,634千円、事業譲渡による収入60,000千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、99,533千円（前期は215,861千円の収入。）となりました。主な減少要因は、長期借入返済による支出60,000千円、リース債務の返済による支出37,283千円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期	平成29年7月期
自己資本比率（％）	66.8	84.4	80.7	79.8
時価ベースの 自己資本比率（％）	—	426.2	206.6	207.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	0.1	—	1.3	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	128.6	405.3	99.1	397.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

スキー場事業においては、運営する8箇所のスキー場に加え、レンタル事業やメンテナンス事業を行うグループ会社のノウハウを活かし、安全性を高めつつ、集客活動やサービスを更に強化してまいります。

まず、小雪の影響により2期連続で業績の下方修正を実施したことから、スキー場事業の事業構造改革を実施します。運営する8箇所のスキー場の内、4箇所のスキー場を白馬エリアで運営しており、レンタルスキーショップを営むスパイシー、及び信越索道メンテナンスが主に白馬エリアで事業を行っていることを踏まえ、本年10月24日開催予定の日本スキー場開発(株)の第12回定時株主総会にて本社を長野県北安曇郡白馬村に移転することを付議します。

本社を白馬村に移転することで、顧客及び長野県・近隣の地元関係者をはじめとするスキー場関係者と将来を見据えた様々な取り組みを実施します。また、本社機能の移転により各スキー場管理部門との一層の業務効率化を図るとともに、営業部門は各スキー場営業部門・運営部門との一層の連携強化を実施してまいります。

ウィンターシーズンにおいては、引き続き小雪対策投資を強化し、継続してまいります。また、HAKUBA VALLEYが世界的なスキーリゾートエリアとしてお客様に選択頂けるように、エリア内シャトルバスの更なる強化を実施し、パウダースノーを楽しんでいただけるゲレンデ整備に努めてまいります。さらに、当社グループの各スキー場においては、魅力的なテナントの誘致、世界で知名度の高いスノーボーダーを冠したイベントの開催、利便性の高いバス運行、ノンスキーヤーでも楽しめるゲレンデサービスの強化、及びサービス面での取り組みを積極的に実施してまいります。

グリーンシーズンにおいては、ゴンドラやロープウェイを有するスキー場では、自然の景観の強みを活かして、必要な投資を実施しつつ、集客に努め、宿泊施設を有するスキー場では、サマーキャンプやスポーツ合宿等、団体顧客の受け入れを強化し、また、地元産の特産米を使用したおにぎり店の拡販を目指すなど、収益強化を行ってまいります。

新規スキー場や周辺事業の取得につきましては、マーケットの動向を慎重に見極めつつ継続的に検討し、適宜適切に実施してまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高は6,480,000千円(前期比5.3%増)、営業利益は600,000千円(前期比35.5%増)、経常利益は540,000千円(前期比22.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は250,000千円(前期比1.9%増)を見込んでおります。ウィンターシーズンの来場者数については、小雪となった当連結会計年度と同様の1,602千人を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS(国際財務報告基準)については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,873,511	2,359,137
売掛金	116,787	107,076
たな卸資産	106,030	110,792
繰延税金資産	33,714	30,549
その他	276,971	171,583
流動資産合計	2,407,014	2,779,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,804,384	1,947,412
減価償却累計額	△776,163	△941,502
建物及び構築物（純額）	1,028,220	1,005,909
機械及び装置	1,157,265	1,550,838
減価償却累計額	△481,556	△695,165
機械及び装置（純額）	675,709	855,673
車両運搬具	429,768	455,328
減価償却累計額	△281,605	△377,709
車両運搬具（純額）	148,163	77,619
工具、器具及び備品	385,703	462,924
減価償却累計額	△225,406	△320,883
工具、器具及び備品（純額）	160,297	142,040
土地	544,314	488,858
建設仮勘定	34,519	19,949
有形固定資産合計	2,591,225	2,590,051
無形固定資産		
のれん	244,107	157,025
その他	21,367	9,566
無形固定資産合計	265,475	166,592
投資その他の資産		
投資有価証券	26,562	14,184
繰延税金資産	311,800	433,031
その他	79,711	65,912
貸倒引当金	△12,875	△11,800
投資その他の資産合計	405,198	501,327
固定資産合計	3,261,899	3,257,970
資産合計	5,668,914	6,037,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,295	33,969
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	157,106	183,639
災害損失引当金	—	18,287
未払法人税等	25,296	110,788
未払消費税等	36,978	94,628
賞与引当金	3,477	10,741
その他	227,701	169,918
流動負債合計	548,855	681,972
固定負債		
長期借入金	240,000	180,000
役員退職慰労引当金	8,760	9,900
退職給付に係る負債	21,629	—
その他	72,803	45,286
固定負債合計	343,192	235,186
負債合計	892,048	917,159
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,666,156	1,666,156
資本剰余金	737,674	737,674
利益剰余金	2,163,326	2,408,663
株主資本合計	4,567,157	4,812,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,583	—
為替換算調整勘定	2,893	3,184
その他の包括利益累計額合計	5,476	3,184
新株予約権	9,093	21,758
非支配株主持分	195,138	282,514
純資産合計	4,776,866	5,119,951
負債純資産合計	5,668,914	6,037,110

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	5,584,476	6,151,545
売上原価	2,466,377	2,595,978
売上総利益	3,118,099	3,555,566
販売費及び一般管理費	3,010,960	3,112,619
営業利益	107,138	442,946
営業外収益		
受取利息	457	36
受取配当金	344	261
投資有価証券売却益	-	3,528
受取保険金	-	2,375
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,680
その他	7,598	5,185
営業外収益合計	8,399	13,066
営業外費用		
支払利息	572	2,940
寄付金	2,070	5,553
その他	17,438	7,449
営業外費用合計	20,081	15,944
経常利益	95,457	440,069
特別利益		
固定資産売却益	1,407	77,550
事業譲渡益	-	46,729
特別利益合計	1,407	124,280
特別損失		
固定資産除却損	2,076	5,004
減損損失	172,225	198,797
災害損失引当金繰入額	-	18,287
解約違約金	-	13,843
特別損失合計	174,302	235,933
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△77,437	328,416
法人税、住民税及び事業税	24,186	112,483
法人税等調整額	△6	△119,047
法人税等合計	24,179	△6,564
当期純利益又は当期純損失(△)	△101,616	334,980
非支配株主に帰属する当期純利益	15,419	89,642
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△117,036	245,337

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△101,616	334,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,115	△2,583
為替換算調整勘定	△1,658	290
その他の包括利益合計	△3,773	△2,292
包括利益	△105,390	332,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△120,649	243,062
非支配株主に係る包括利益	15,259	89,625

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,666,156	1,656,156	1,342,204	4,664,517
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△117,036	△117,036
資本剰余金から利益剰余金への振替		△938,158	938,158	-
子会社の自己株式取得による持分の増減		19,676		19,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	△918,481	821,121	△97,359
当期末残高	1,666,156	737,674	2,163,326	4,567,157

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,538	4,551	9,090	-	209,188	4,882,796
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△117,036
資本剰余金から利益剰余金への振替						-
子会社の自己株式取得による持分の増減						19,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,955	△1,658	△3,613	9,093	△14,049	△8,570
当期変動額合計	△1,955	△1,658	△3,613	9,093	△14,049	△105,930
当期末残高	2,583	2,893	5,476	9,093	195,138	4,776,866

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,666,156	737,674	2,163,326	4,567,157
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			245,337	245,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	245,337	245,337
当期末残高	1,666,156	737,674	2,408,663	4,812,494

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,583	2,893	5,476	9,093	195,138	4,776,866
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						245,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,583	290	△2,292	12,665	87,375	97,748
当期変動額合計	△2,583	290	△2,292	12,665	87,375	343,085
当期末残高	-	3,184	3,184	21,758	282,514	5,119,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△77,437	328,416
減価償却費	413,001	420,676
減損損失	172,225	198,797
のれん償却額	86,644	87,082
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,630	△1,075
受取利息及び受取配当金	△801	△297
支払利息	572	2,940
株式交付費	851	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18,574	△21,689
事業譲渡損益(△は益)	—	△46,729
解約違約金	—	13,843
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	18,287
固定資産売却損益(△は益)	△1,407	△77,550
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△1,680
受取保険金	—	△2,375
固定資産除却損	2,076	5,004
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,528
保険差益	△4,580	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,713	9,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,628	△4,743
未収入金の増減額(△は増加)	△140,943	112,210
仕入債務の増減額(△は減少)	△729	△4,345
未払金の増減額(△は減少)	△65,929	5,377
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	7,263
預り金の増減額(△は減少)	61,976	△44,070
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82,762	57,650
その他	△13,721	△16,755
小計	306,915	1,042,429
利息及び配当金の受取額	801	297
利息の支払額	△2,373	△2,580
法人税等の支払額	△98,534	△26,991
保険金の受取額	28,459	11,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,267	1,025,016
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△790,526	△678,372
有形固定資産の売却による収入	1,500	167,634
有形固定資産の除却による支出	△1,153	△4,950
無形固定資産の取得による支出	△4,767	△6,907
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△177,401	—
事業譲渡による収入	—	60,000
投資有価証券の売却による収入	9,488	12,655
敷金の差入による支出	△16,324	△132
敷金の回収による収入	8,398	7,943
その他	△3,954	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△974,738	△441,647
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△60,000
株式の発行による支出	△851	—
子会社の自己株式の取得による支出	△48,720	—
リース債務の返済による支出	△34,112	△37,283
非支配株主への配当金の支払額	△454	△2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,861	△99,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,729	1,791
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△526,339	485,626
現金及び現金同等物の期首残高	2,399,850	1,873,511
現金及び現金同等物の期末残高	1,873,511	2,359,137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、スキー場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額	571.56円	601.94円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	△14.63円	30.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年2月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。下記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)	△117,036千円	245,337千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)	△117,036千円	245,337千円
普通株式の期中平均株式数	8,000,200株	8,000,200株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。